

小 論 文

1 以下の文章を読んで、問いに答えよ。

東京オリンピック招致^{注1)}に向けて、さまざまなイベントが予定されているが、世論がそれを支持しているとは思えない。だが、そもそも前回東京大会^{注2)}のとき、国内世論は盛り上がっていたのだろうか。ここでは新聞輿論^{よろん}とテレビ世論^{せろん}の動きを軸に、あの「熱い記憶」を再検討してみたい。〔中略〕

(A) 今日では東京オリンピックは高度経済成長への跳躍台となった輝かしい第二次「聖戦」の勝利として記憶されており、オリンピック反対論は多くの場合その存在さえ忘却されている。それと対照的に、歴史教育では第一次「聖戦」、つまりアジア太平洋戦争への反対論はどんな小さな〔新聞〕記事であっても、良心の証として注目されてきた。戦争の勝敗で記憶のあり方が変わるのは仕方ないが、東京オリンピック反対論がその開会式を報じる新聞紙面においてさえめずらしくなかったことは銘記しておきたい。

当時の世論動向については、藤竹暁「東京オリンピック——その五年間の歩み」(1967年)^{注3)}が見事な分析を行っている。NHKは開催期間(1964年10月10日から24日)を挟んで6月から12月まで東京と金沢でパネル調査^{注4)}を実施している。また、NHKの視聴率調査のほかニールセンやビデオリサーチも集中的な調査を行った。その意味で、オリンピックは視聴者動向が⁽¹⁾ショウサイに記録された最初のテレビ・イベントといえる。

第18回東京オリンピックの開催は、1959年5月26日ミュンヘンで開催されたIOC総会で決定した。同年4月10日の皇太子御成婚パレードから僅か1ヶ月しか経っていない。もちろん御成婚中継もテレビ史上の画期だが、まだテレビ普及率は50%に達してはいなかった。今日からすれば意外の感があるのは、新聞が東京オリンピック開催決定を御成婚に続く慶事として全面的に翼賛報道したとは言えないことである。東京決定を報じた翌27日付『朝日新聞』は「膨大な予算」を懸念する社説を掲げ、経済評論家・小汀利得^{おばまとしえ}の開催反対論を併載している。当時の雰囲気(世論)に対する理性的な意見(輿論)と読むことができる。

第一に、日本人はすぐ波に乗ってウツイタことをいう。(略)第二に、これをやらぬと国際的面目が保てぬというような考え方に反対する。〔中略〕第三に、勝てる種目がいくつあるのか。

(略)第四に、外貨獲得とか国際親善とかの意味からいっても、アマチュア青年の多い外国選手団は、外貨をあまり置いて行ってはくれないだろう。

その後も『朝日新聞』は、高峰秀子「アンバランス」(1959年9月22日)などオリンピック返上論をくりかえし掲載している。こうした識者の意見^{よろん}が国民の感情に反していたわけではないことは、1961年9月25日にスタートした「オリンピック十円募金」活動の停滞状況からもうかがえる。目標額の5000万円はすぐ達成できる計画だったが、国民の反応はトボしく、活動は翌年まで継続された。⁽²⁾この結果、国民参加の色合いは薄れ、新幹線建設費を含め1兆800億円の国家プロジェクトがいつそ

う目立っていった。

そもそもオリンピックへの認知度は最初から低かった。都政調査会が19歳以上の都民2000人を対象として1962年2月に実施した「東京オリンピックに関する世論調査」でも、2年後の開催を正確に回答できたのは68%にとどまった。東京開催の是非を問われて「大いに賛成」と答えたものは38%にすぎない。「反対」と答えた10%を合わせても明確な意見をもつものは過半数に達せず、「きまったことだから、まあ賛成」34%、「反対だがきまったことだから仕方がない」11%という雰囲気追従派と均衡している。〔中略〕

開会4ヶ月前のNHK調査でも、東京都民の47.1%が「オリンピックは結構だが、わたしには別になんの関係もない」と答えた（反対49.9%、その他3.0%）。また、「オリンピックを開くのにたくさん費用をかけるくらいなら、今の日本でしなくてはならないことはたくさんあるはずだ」と答えたものは58.9%に達している（反対35.8%、その他5.3%）。さらに直前調査でも「わたしには、別になんの関係もない」は56.8%（反対41.0%、その他2.2%）に増加していた。〔中略〕

オリンピック待望のムードに共鳴することにやぶさかでないとしても、開会直前まで批判的意見は根強く残ったわけである。〔中略〕

1960年安保闘争は白黒テレビ普及の引き金となった皇太子ご成婚の後ではあったが、なおテレビ受信機普及率は54%に止まっていた。〔中略〕まだ新聞輿論の影響力はユるぎなきものだったといえるだろう。だが、その4年後の東京オリンピック開催時にテレビ普及率は90%を突破していた。日本は保有台数でアメリカに次ぐ世界第2位のテレビ大国に成長していた。東京オリンピックは参加94の国と地域も史上最多であったが、メディア史上では衛星中継された最初の大会として知られている。世界45ヶ国で中継放送されたテレビ・オリンピックは、日本国内ではカラーテレビ普及の踏切板となった。カラー放送は4年前の1960年にスタートしていたが、国内のカラー受信機生産台数は1963年度で4000台に過ぎなかった。しかし、オリンピック開催の1964年になると生産台数は54000台に飛躍した。

当然ながら、国民の大半にとってオリンピックはテレビ体験であった。意見ではなく気分を映すブラウン管の前に座った人々は、オリンピックの疑似体験にのめり込んでいった。しかし、現実生活においてオリンピックに直接関与することには消極的であった。このギャップは、オリンピックへの期待度と満足度が開催地の東京より地方で一貫して高かったことにもあらわれている。NHKの直前調査で「早く済んでくれればよいと思う」と答えたものは東京で24%、金沢で9%であった。オリンピックは参加するよりテレビで疑似体験する方が好まれたのである。

とはいえ、疑似体験も直接参加への可能性が担保されてこそ、視聴者に十分なリアリティを与える。その意味では9月7日の沖縄を出発点として全国4コースで行われた「聖火リレー」は格好の参加可能イベントだった。当時アメリカ軍政下にあった沖縄が出発点に選ばれたことにも明確な政治的意図が存在した。聖火は戦跡をリレーされ、ひめゆりの塔の前では女子生徒が涙で校歌を斉唱した。各地方紙の第一面の扱いは、開会式並みに大きかった。「喜び一色“平和の火”」（9月15日付『長崎新聞』）、「聖火原爆慰霊碑に“平和”告げる」（9月21日付『中国新聞』）の大見出しが象徴するごとく、聖火は「平和の火」として全国各地で迎えられた。〔中略〕

日の丸はためく開会式をテレビで見たと答えた人は、NHKが大会期間中に行った調査では95%に達している。実況中継のほかにNHK総合、民放各局が再放送、ダイジェスト放送を行っている。実況と再放送を両方見たものも4割を超えていた。NHKの直後調査^(注5)によれば、〔中略〕個別競技の視聴率では女子バレーボール決勝（日本対ソ連）85%、男子体操81%、水泳・飛び込み76%、レスリング70%を記録している。しかも、テレビは全32会場で行われた各種競技から日本人選手の登場シーンを中心に実況中継した。最新のビデオ技術をクシして無駄なく編成されたオリンピック放送は、現地での観戦を超える満足感を視聴者にもたらした。テレビ視聴のほうがるかに「直接的」な参加経験⁽⁴⁾だったといえる。〔中略〕^(B)

テレビが映す社会一般の感情^{せろん}を目にした人々は、安心して「みんなと同じように」ドラマに熱狂することができた。こうした「地すべり効果」を生み出すテレビは、今日に至るまで最強の国民統合メディアとなっている。〔中略〕

NHK東京都オリンピック放送視聴率付帯意見調査⁽⁵⁾の変化が興味深い。「いちばん感激したこと」への回答の変化である。開催中の19日調査では「開会式で聖火台に火がともされたとき」36%、「日の丸があがり、君が代が吹奏されたとき」28%だったが、閉会式前日の調査では両者は25%対35%へ逆転した。国際主義にたいする国民主義の勝利である。オリンピック精神と公共道徳の向上を訴えた新聞の社説は建前^{よろん}としては支持されたが、一つでも多くの金メダルを求めるテレビの本音^{せろん}が圧倒したのである。15日間のドラマをつうじて、新聞の理想^{よろん}はテレビの現実^{せろん}に敗れたのである。〔中略〕

テレビ・オリンピックの余韻⁽⁶⁾冷めやらぬ閉会式直後のNHK調査でも、輿論と世論の分裂ははっきりしていた。「オリンピックは、日本人の民族の自覚を深め、誇りを高めるのに役立った」かと国民感情^{せろん}が問われれば、東京でも89.8%が「そうだ」と答えた。しかし一方で、「大変な費用がかかったので、いろいろな点で国民に負担をかけ、犠牲を払わせた」かと、冷静に費用対効果^{よろん}の評価を問われれば、54.4%が「そうだ」と答えている。

【出典】佐藤卓己『輿論と世論 日本的民意の系譜学』新潮選書、2008年、第7章「東京オリンピック——世論の第二次聖戦」から抜粋。

「よろん」「せろん」等のふりがなは原文の通り。

出題にあたり、原文の一部を改変し、漢数字は一部をのぞき算用数字に改めている。

注1) 東京オリンピック招致……2016年開催の夏季オリンピックの招致活動。2009年10月のIOC（国際オリンピック委員会）総会でリオデジャネイロが選出され、マドリード、東京、シカゴは落選した。

注2) 前回東京大会……1964年10月に開催された東京オリンピックのこと。

注3) 藤竹暁「東京オリンピック——その五年間の歩み」、NHK放送世論調査所『東京オリンピック』、1967年。

注4) パネル調査……同一の調査対象者に、一定期間をあけて同じ質問を繰り返し実施する調査方法。

注5) 事後のアンケート調査による数値であり、専用の機器による現在標準的な視聴率調査とは調査方式は異なる。

問1 波線部(1)～(4)のカタカナを漢字に改めよ。

問2 波線部(5), (6)の漢字の読み方をひらがなで記せ。

問3 1964年東京オリンピック開催をめぐる下線部(A)「新聞輿論^{よろん}とテレビ世論^{せろん}の動き」について、輿論と世論の違いに留意しながら、文章中で述べられている内容を200字以内(横書き)で要約せよ。その際、ふりがなを使用してもよい。

問4 1964年当時の下線部(B)「直接的な」参加経験」について、あなたの考えを300字以内(横書き)で述べよ。

2 子どもの貧困と子ども食堂について、以下の新聞記事と三つの図表（表1，図1，図2）を合わせたときに読み取れることを300字以内（横書き）で書け。

新型コロナウイルスの感染拡大による小中高校などの臨時休校が、経済的に苦しいひとり親家庭の財布を圧迫している。子どもが自宅にいる時間が増え、食費や光熱費などが膨らんでいるためだ。負担が増えた家庭に手をさしのべる動きも広がっている。

中学1年の息子と暮らす三重県桑名市の看護師の女性（42）は3月のある日、仕事から帰るとご飯3合がなくなっていた。さらに納豆4パック，豆腐1丁半，卵四つも。息子は食べ盛りだが、普段なら2～3日で食べる量だ。

女性の心配は、臨時休校で外出も自粛させられている息子のストレスが食べることに向かっていることだ。女性の手取りは月22万円ほどで、毎月ぎりぎりの暮らし。だが、3月の食費はこれまでの2倍になりそうで、暖房費などもかさむ。「来月は食費を切り詰めるしかないかも」

国の調査によると、国内のひとり親家庭の2世帯に1世帯が相対的な貧困状態にある。ひとり親家庭の支援などを行っている全国約20団体が2月29日～3月5日、臨時休校に関するアンケートをした。188件の回答が寄せられ、食費や光熱費の増加のほか、収入減への不安の声が多かった。「暖房を一日中つけることになるので、灯油代の請求が恐ろしい」（北海道）、「子連れ出勤できるが、短縮勤務になり収入が減る」（愛媛県）といった不安の声が寄せられた。

アンケートを呼びかけたNPO法人「太陽の家」（桑名市）は、寄付された食品などを小中学生がいるひとり親家庭に届ける緊急活動に取り組む。対馬あさみ理事長は「ひとり親はつらくても我慢してしまいがち。多くの方が支援をしようとしているので、相談してほしい」と呼びかける。

欠食や孤食を防ごうと地域の子どもの無料か安価で食事を提供する「子ども食堂」も中止が相次ぐ。感染防止対策を図りつつ、食事を必要とする家庭に届けようとする団体もある。

名古屋市北区の「わいわい子ども食堂」は3月の開催を中止した。だが月1回の開催予定日だった4日は、中止を知らずに来る子どものために持ち帰りできる食事を用意した。運営委員長の杉崎伊津子さん（73）は「給食がない今、欠食の子を出したくない。こんな時だからこそ何ができるか考えていきたい」と話す。

【典拠】『朝日新聞』2020年3月15日 朝刊（名古屋）から抜粋

* 出題にあたり、原文の一部を改変している。

表1 貧困率の年次推移

	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015	2018	
(単位：%)													
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7	15.4	15.8
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	14.0
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.6	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	12.6	13.2
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.1	48.2
大人が二人以上	9.6	11.1	10.7	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	10.7	11.3
(単位：万円)													
中央値 (a)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244	244	253	245
貧困線 (a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122	122	127	122

- 注：1) 1994 (平成6) 年の数値は、兵庫県を除いたものである。
- 2) 2015 (平成27) 年の数値は、熊本県を除いたものである。
- 3) 2018 (平成30) 年の「新基準」は、2015年に改定された OECD の所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金・個人年金等の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
- 4) 貧困率は、OECD の作成基準に基づいて算出している。
- 5) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
- 6) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

【典拠】 厚生労働省 (2020) 「II 各種世帯の所得等の状況」『2019年国民生活基礎調査の概況』表11を抜粋

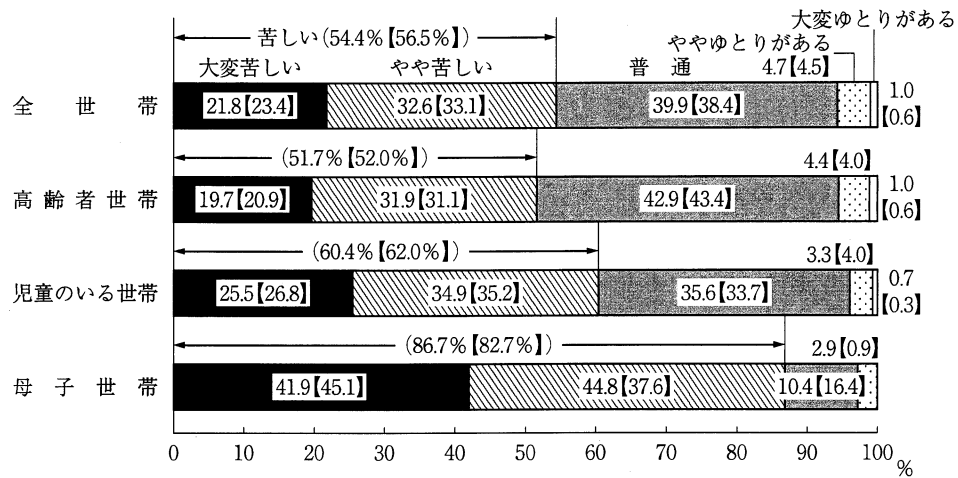
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>

2020年7月17日更新

2020年7月26日確認

図1 各種世帯の生活意識

2019（令和元）年



注：1) 【 】は2016（平成28）年の数値である。
 2) 2016（平成28）年の数値は、熊本県を除いたものである。

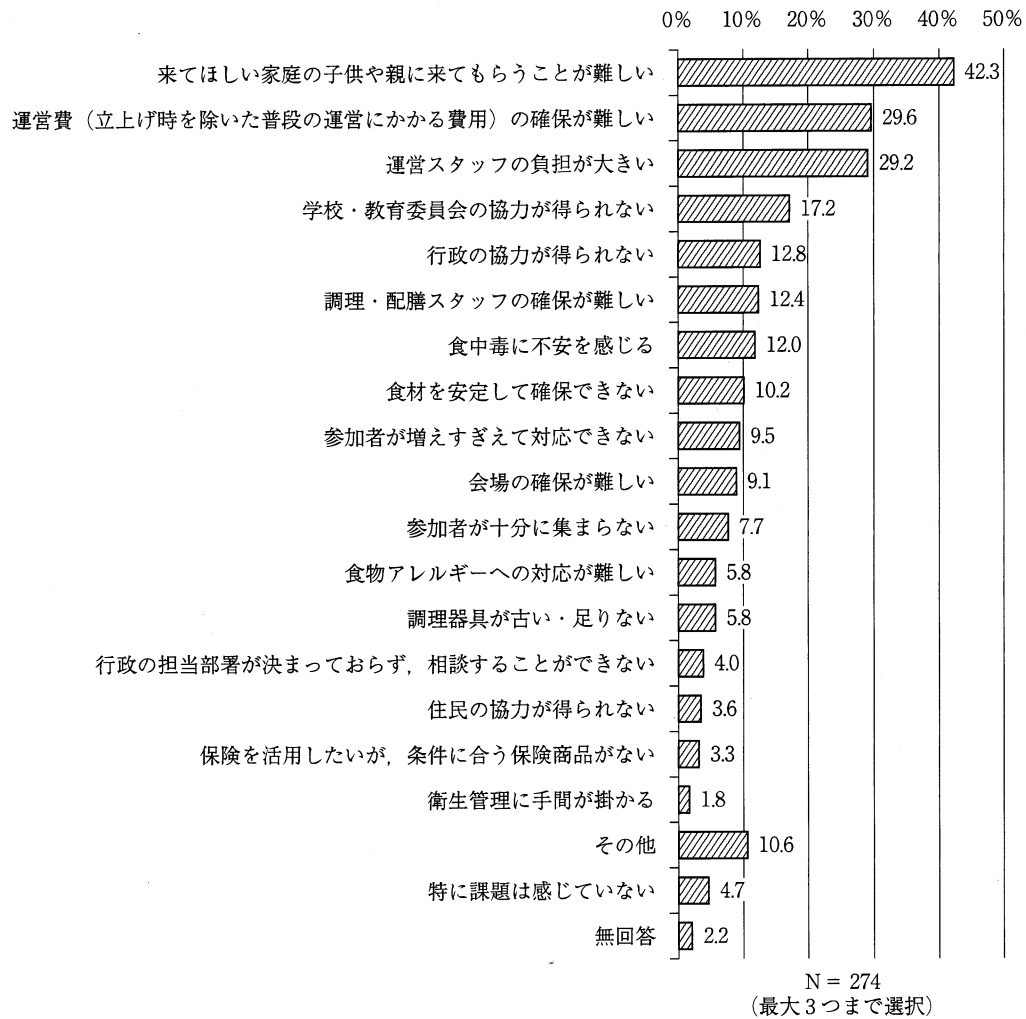
【典拠】 厚生労働省「Ⅱ各種世帯の所得等の状況」『2019年 国民生活基礎調査の概況』図16を抜粋

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>

2020年7月17日更新

2020年7月26日確認

図2 子ども食堂の運営にあたり感じている課題（2018年）



【典拠】 農林水産省（2020）「子供食堂の課題」『子供食堂向けアンケート調査集計結果』

<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>

2020年5月27日更新

2020年7月26日確認

【参考】 上記の農林水産省の調査では「子ども食堂」ではなく「子供食堂」と表記